

計算書類

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	419,517	流 動 負 債	426,809
現金及び預金	0	買掛金	350,837
受取手形	126	リース債務	2,168
売掛金	248,455	未払金	19,034
商蔵品	51,120	未払費用	24,190
貯蔵品	243	未払法人税等	6,150
未収入金	64,551	未払消費税等	78
預け金	52,536	預り金	23,303
その他の他	2,507	役員賞与引当金	221
貸倒引当金	△25	転貸損失引当金	28
固 定 資 産	93,375	資産除去債務	112
有形固定資産	44,970	リース資産減損勘定	255
建物及び構築物	14,250	その他の他	427
機械及び装置	5,960	固 定 負 債	16,928
車両運搬具	0	リース債務	8,013
工具、器具及び備品	1,460	長期未払金	17
土地	14,378	長期預り金	1,531
リース資産	7,529	転貸損失引当金	27
建設仮勘定	1,389	資産除去債務	7,015
無形固定資産	10,395	リース資産減損勘定	308
ソフトウェア	2,993	その他の他	14
ソフトウェア仮勘定	7,259	負 債 合 計	443,737
リース資産	17	(純資産の部)	
その他の他	125	株 主 資 本	61,126
投資その他の資産	38,009	資 本 金	2,620
投資有価証券	23,441	資本剰余金	6,653
関係会社株式	2,163	資本準備金	245
長期貸付金	80	その他資本剰余金	6,408
破産更生債権等	35	利 益 剰 余 金	51,852
長期前払費用	62	利益準備金	409
敷金及び保証金	10,272	その他利益剰余金	51,442
前払年金費用	462	土地圧縮積立金	1,062
繰延税金資産	1,230	固定資産圧縮積立金	301
その他の他	261	繰越利益剰余金	50,078
貸倒引当金	△0	評価・換算差額等	8,028
		その他有価証券評価差額金	8,028
資 産 合 計	512,892	純 資 産 合 計	69,155
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	512,892

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,066,223
売 上 原 価		1,918,062
売 上 総 利 益		148,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		119,648
営 業 利 益		28,512
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	172	
受 取 配 当 金	2,588	
そ の 他	594	3,354
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	342	
そ の 他	211	553
経 常 利 益		31,313
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,241	1,254
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
施 設 利 用 権 売 却 損	0	
減 損 損 失	502	504
税 引 前 当 期 純 利 益		32,063
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,439
法 人 税 等 調 整 額		△438
当 期 純 利 益		23,062

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金
2024年4月1日残高	2,620	245	6,408	6,653	409
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
2025年3月31日残高	2,620	245	6,408	6,653	409

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計 合	
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2024年4月1日残高	1,062	328	41,680	43,481	52,754
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△27	27	-	-
剰 余 金 の 配 当			△14,691	△14,691	△14,691
当 期 純 利 益			23,062	23,062	23,062
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△27	8,398	8,371	8,371
2025年3月31日残高	1,062	301	50,078	51,852	61,126

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	
2024年4月1日残高	9,681	62,436
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		-
剰 余 金 の 配 当		△14,691
当 期 純 利 益		23,062
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,652	△1,652
事業年度中の変動額合計	△1,652	6,718
2025年3月31日残高	8,028	69,155

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品

先入先出法(一部の商品については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械及び装置 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付引当金または前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

(4) 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

物流サービスに係る収益は、センターに係る庫内業務・配送業務等であり、顧客とのセンター業務委託契約に基づいて庫内業務・配送業務等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該委託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,000百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 826百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

64,378百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 19百万円

日本アクセス北海道(株) 290

(株)ジーマアクセス 73

(株)ワンダーチルディア 16

計 399百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 11,440百万円

長期金銭債権 200百万円

短期金銭債務 115,743百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 71,999百万円

仕入高 555,260百万円

営業取引以外の取引による取引高 2,060百万円

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	ソフトウェア等	東京都品川区	220
事業用資産	機械装置、建物附属設備等	富山県小矢部市	99
事業用資産	リース資産、建物等	栃木県佐野市他4件	59
事業用資産	建物、建物附属設備等	広島県広島市	45
事業用資産	機械装置、リース資産等	愛知県岡崎市	33
事業用資産	リース資産、器具備品等	石川県能美郡	19
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県北九州市	18
事業用資産	その他	その他	7
合計			502

当社は事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額502百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 359百万円

貸倒引当金 7

投資有価証券評価損 288

関係会社株式評価損 32

資産除去債務 2,279

減価償却超過額及び減損損失 1,591

転貸損失引当金 17

リース資産減損勘定 170

その他 2,449

繰延税金資産小計 7,196百万円

評価性引当額 △870

繰延税金資産合計 6,325百万円

繰延税金負債

前払年金費用 △143百万円

土地圧縮積立金 △492

固定資産圧縮積立金 △139

その他有価証券評価差額金 △3,445

有形固定資産 △873

繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額

△5,095百万円
1,230百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）および「防衛力強化に係る財源確保のための税制措置」（令和7年法律第134号）が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異について、従来の31%から32%に変更となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は82百万円増加し、法人税等調整額が82百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円、それぞれ減少しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物・構築物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接100%	商品の販売 配送の受託 商品の仕入 グループ通 算制度を 適用	商品の販売 (注1) 配送の受託 (注2)	8,387	売掛金	1,174
				商品の仕入 (注3)	532,235	買掛金	90,011
						未収入金(割戻)	1,062
				通算税効果 額に係る未 払金	373	未払金	486

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。
(注3) 商品の仕入についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社および関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	みのわ商事(株)	所有 直接100%	商品の販売	商品の販売 (注1)	18,890	売掛金	3,788
						未払金(割戻)	39
						未払費用(割戻)	51
子会社	ジャパン フードサプライ (株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 19	預り金	5,549
子会社	日本アクセス 北海道(株)	所有 直接100%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 15	預り金	6,882
子会社	(株)ドルチェ	所有 直接61%	資金の預かり	資金の預かり (注3) 支払利息 (注3)	- 17	預り金	6,303

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注3) 資金の預かりについては、グループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

(単位：百万円)

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社 の子会 社	伊藤忠トレジャリー(株)	-	資金の預入	資金の預入 (注1) 受取利息 (注1)	- 146	預け金	52,532
親会社 の子会 社	(株)ファミリーマート	-	商品の販売 配送の受託	商品の販売 (注2) 配送の受託 (注3)	467,304	売掛金	43,518
						未払金(割戻)	1,389
						未払費用(割戻)	3,024

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入については、伊藤忠商事(株)のグループ金融制度を利用したことによるもので、取引条件については市場金利を勘案した合理的な利率によっております。

(注2) 商品の販売についての価格その他の条件は、市場価格等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 配送の受託についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 195,906,752円96銭

1 株当たり当期純利益 65,332,480円66銭

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	470,770	流 動 負 債	457,783
現 金 及 び 預 金	12	買 掛 金	398,917
受取手形及び売掛金	287,830	リ ー ス 債 務	2,348
棚 卸 資 産	58,589	未 払 金	21,718
未 収 入 金	69,259	未 払 費 用	26,165
預 け 金	52,536	未 払 法 人 税 等	6,808
リ ー ス 投 資 資 産	95	役 員 賞 与 引 当 金	282
そ の 他	2,541	転貸損失引当金	28
貸 倒 引 当 金	△96	資 産 除 去 債 務	112
固 定 資 産	98,683	リース資産減損勘定	255
有 形 固 定 資 産	48,537	そ の 他	1,146
建 物 及 び 構 築 物	16,215	固 定 負 債	19,609
機械装置及び車両運搬具	6,082	リ ー ス 債 務	8,828
工具、器具及び備品	1,587	長 期 未 払 金	17
土 地	15,118	長 期 預 り 金	1,738
リ ー ス 資 産	7,863	退職給付に係る負債	975
建 設 仮 勘 定	1,669	転貸損失引当金	27
無 形 固 定 資 産	10,454	資 産 除 去 債 務	7,699
ソ フ ト ウ ェ ア	3,039	リース資産減損勘定	308
ソフトウェア仮勘定	7,259	そ の 他	14
そ の 他	155	負 債 合 計	477,393
投資その他の資産	39,690	(純資産の部)	
投 資 有 価 証 券	24,292	株 主 資 本	79,803
リ ー ス 投 資 資 産	267	資 本 金	2,620
退職給付に係る資産	2,049	資 本 剰 余 金	7,078
繰 延 税 金 資 産	1,638	利 益 剰 余 金	70,104
そ の 他	11,443	その他の包括利益累計額	9,204
貸 倒 引 当 金	△0	その他有価証券評価差額金	8,124
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		退職給付に係る調整累計額	1,079
		非支配株主持分	3,053
資 産 合 計	569,453	純 資 産 合 計	92,060
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	569,453

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,418,812
売 上 原 価		2,255,674
売 上 総 利 益		163,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		130,059
営 業 利 益		33,078
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	173	
受 取 配 当 金	610	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	186	
そ の 他	678	1,649
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	298	
そ の 他	268	567
経 常 利 益		34,160
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	24	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,241	1,266
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	10	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
減 損 損 失	511	521
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		34,904
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		10,948
法 人 税 等 調 整 額		△429
当 期 純 利 益		24,385
非支配株主に帰属する当期純利益		282
親会社株主に帰属する当期純利益		24,102

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
2024年4月1日残高	2,620	7,078	60,693	70,391
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当			△14,691	△14,691
親会社株主に帰属する当期純利益			24,102	24,102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	9,411	9,411
2025年3月31日残高	2,620	7,078	70,104	79,803

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計		
2024年4月1日残高	9,779	-	243	10,023	2,822	83,237
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△14,691
親会社株主に帰属する当期純利益						24,102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,654	0	835	△818	230	△588
連結会計年度中の変動額合計	△1,654	0	835	△818	230	8,822
2025年3月31日残高	8,124	0	1,079	9,204	3,053	92,060

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

日本アクセス北海道(株)

(株)ドルチェ

みのわ商事(株)

ジャパンフードサプライ(株)

アクセスフレッシュ加工(株)

(株)SHINKOロジ

(株)ワンダーチルディア

エヌアイエスフーズサービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

D & S ソリューションズ(株)

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2 社

北海道 F & C サービス(株)

D & S ソリューションズ(株)

(2) 持分法を適用した関連会社等の数 3 社

(株)ジャパン・インフォレックス

(株)ジーマアクセス

エイ・ケイ・フランチャイズシステム(株)

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のないもの … 主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法（一部の棚卸資産については個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 10年～38年

機械装置及び車両運搬具 7年～12年

工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

物流サービスに係る収益は、センターに係る庫内業務・配送業務等であり、顧客とのセンター業務委託契約に基づいて庫内業務・配送業務等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該委託契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社…以下同じ)が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお過去勤務費用は、発生の日時点から一定の年数(8年)で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用に対応する部分を除いた退職給付債務と年金資産の差額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として連結貸借対照表に計上しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

③ ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

4. のれんの償却に関する事項

原則として5年間の定額法により償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金 1,100百万円

(2) 担保に係る債務

買掛金 859百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

70,541百万円

3. 保証債務

従業員の住宅資金等および下記の会社の仕入先からの仕入債務等に対し、次のとおり保証を行っております。

従業員 19百万円

(株)ジーマアクセス 73百万円

計 92百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	ソフトウェア等	東京都品川区	220
事業用資産	機械装置、建物附属設備等	富山県小矢部市	99
事業用資産	リース資産、建物等	栃木県佐野市他4件	59
事業用資産	建物、建物附属設備等	広島県広島市	45
事業用資産	機械装置、リース資産等	愛知県岡崎市	33
事業用資産	リース資産、器具備品等	石川県能美郡	19
事業用資産	建物、リース資産等	福岡県北九州市	18
事業用資産	建物	北海道北見市	8
事業用資産	その他	その他	7
合計			511

当社グループは事業用資産については当社意思決定機関における投資戦略単位での収支管理を行っている管理会計上の最小区分に基づきグルーピングを行っており、遊休資産等については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下並びに市場価格の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額511百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。事業用資産に

については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 353株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 生 力 発 生 日
2024年6月17日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,000	2,833,000	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月21日 取 締 役 会	普通株式	13,691	38,785,000	2024年 9月30日	2024年 12月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案する予定です。

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 生 力 発 生 日
2025年6月16日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,000	2,833,000	2025年 3月31日	2025年 6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループ金融により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信および債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価額のない株式等（連結貸借対照表計上額1,402百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	22,889	22,889	—

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用い算定した時価

レベル3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

252,146,087円82銭

1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

68,280,000円00銭